

## 2025年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部	准教授	金 良泰
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院 経営学研究科 博士後期課程満期終了	博士 (経営学)	自動車産業における経営戦略、人的資源管理、

### I 教育活動

#### ○理念・目標・方針・計画（方法）

##### 【理念】

本学の建学精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を実現し、国際社会に貢献するグローバル人材育成を目指す。

##### 【目標】

本学の教訓である「真面目」を貫き、真に信頼される人格を鍛え上げ、国際社会や地域社会に奉仕・貢献できる人間性豊かな人材を育成する。

##### 【方針】

本学が掲げる「オンリーワンを、一人に、ひとつ」という新たなコンセプトとするブランディングを通じて、世界を繋ぎ、世界をリードするグローバル人材を育成する。

##### 【計画（方法）】

現在、経済のグローバル化の進展および日本企業の海外展開の拡大に伴い、国際的なビジネス慣行で活躍できるグローバル人材の育成が一層重要となっている。企業活動は国境を越えて展開され、サプライチェーン、研究開発、市場戦略が多国間で連携する状況においては、異文化間の調整能力と国際的視野を備えた人材の需要が急速に高まっている。このような環境変化は、地域社会においても外国人材の受け入れや海外企業との連携の増加として顕在化しており、大学教育においてもグローバル社会に対応できる人材育成が不可欠となっている。

ここでいうグローバル人材とは、日本人としてのアイデンティティおよび自国文化への深い理解を基盤としつつ、豊かな語学力、コミュニケーション能力、主体性・積極性、さらには異文化理解力を重ね備え、国際的な多様な分野で活躍できる人材を指す。単に語学能力に優れるだけでなく、異なる価値観や制度環境を理解し、利害調整を行いながら新たな価値を創出できる総合的能力を有する点が重要である。

したがって、今後の教育においては、国際社会のみならず地域社会においても奉仕・貢献できる人材、すなわち世界と地域を結びつけ、相互理解と協働を促進できる人材の育成を目指す。そのためには、上述の基礎的能力に加えて、幅広い教養と高度な専門性を統合し、複雑な経営課題を発見・分析し、解決策を構想・実行できる能力の涵養が不可欠である。特に、グローバルビジネスの現場では、不確実性の高い環境下で主体的に意思決定を行う能力が求められるため、理論的知識と実践的判断力を結び付けた教育が必要となる。

このような人材育成を進めるに当たっては、本学の建学精神が掲げる「信頼性」と教訓である「真面目」を教育の根幹に捉えることが重要である。すなわち、国際社会において信頼される人格を形成し、誠実かつ責任ある行動を通じて社会に貢献できる人材を育成することが、本学教育の基本理念である。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」という教育コンセプトに基づき、学生一人ひ

とりの個性と強みを伸ばし、それぞれが独自の専門性と国際的視野を併せ持つ人材へと成長できる教育実践を推進する。

さらに、グローバルビジネスに関わる専門知識の習得については、知識伝達型の講義に加え、ケーススタディや課題解決型学習、創意的思考を促す演習等を体系的に導入する。これにより、理論の理解と実践的応用力を高め、現実の国際ビジネス環境において柔軟に対応できる能力の育成を図る。すなわち、理論的基盤の習得、具体的事例の分析、そして自らの思考による新たな価値創出という三層構造の教育方法を通じて、理論と実践の双方を兼ね備えたグローバル人材の養成を実現したい。

#### ○担当科目（前期・後期）

（前期）

月-国際経営論(4限)

火-基礎演習Ⅰ(2限)、専門演習Ⅲ(4限)

金-経営学Ⅰa(2限)、経営学Ⅰb(3限)、経営学Ⅰc(5限)

（後期）

火-グローバルビジネス論a(1限)、基礎演習Ⅱ(2限)、専門演習Ⅳ(4限)

水-グローバルビジネス・リーダーシップ(1限)、国際組織論(2限)

木-グローバルビジネス論b(5限)

金-経営学Ⅱa(1限)、経営学Ⅱb(2限)、経営学Ⅱc(4限)

#### ○教育方法の実践

本年度担当科目においては、学生の理解深化と主体的学習の促進を目的として、授業構成、メディア活用、思考力育成、演習指導の各側面から教育方法の工夫を行った。詳細な以下のとおりである。

#### ○作成した教科書・教材

毎回教員が作成したパワーポイントとレジュメ資料を Teams に搭載し授業に活用した。

#### ○自己評価

本年度担当科目においては、学生の理解深化と主体的学習の促進を目的として、授業構成、メディア活用、思考力育成、演習指導の各側面から教育方法の工夫を行った。

まず、授業構成においては、初回到全15回の講義の流れと各回の位置付けを明示し、学生が学習全体の見通しを持てるよう配慮した。また、一つのテーマを複数回にわたり段階的に扱うことで授業間の連続性を確保し、前回内容が次回にも反復的に登場するシラバス設計とすることで、重要概念の定着を図った。授業ではパワーポイントによる視覚的提示を行うとともに、Microsoft Teams を通じて資料を配布し、予習・復習を支援した。さらに、講義中のメモ取りを推奨し、主体的な理解の定着を促進した。

次に、メディア活用の面では、講義が一方的な知識伝達に偏らないよう、映画、テレビ番組、漫画、音楽などの多様な資料を積極的に取り入れ、理論内容を具体的事例として体感的に理解できる学習環境を整備した。特に、AI や DX といった最新の世界的ビジネストrendを授業に取り入れた。グローバル企業の最新事例について、YouTube 等のオンライン動画資料を活用して紹介し、急速に変化する経営環境を具体的に理解できるよう工夫した。

さらに、学生の思考力向上を目的として、各回の振り返りシートでは単なる感想ではなく、講義内容を踏まえた発展的考察や疑問点の記述を求め、批判的思考の涵養を図った。また、講義内容に基づく思考課題を題し、理論の応用力と論理的表現力の向上を促進した。加えて、授業で活用した動画資料については、その内容の要約および考察を手書きレポートとして提出させる方法を採用し、単なるコピーペーストによる表面的理解に留まらず、自ら整理・要約し、自分の言葉で考察する過程を通じて思考力を高める工夫を行った。

また、基礎演習Ⅰ・Ⅱおよび専門演習Ⅲ・Ⅳにおいては、アクティブ・ラーニングを基盤とした授業運営を行い、個人研究とグループ活動を組み合わせて議論と意見交換を促進した。特に基礎演習Ⅱでは、名古屋グランパスビジネスコンテストへの応募を見据えた個人課題の設定を奨励し、テーマ設定、資料収集、データ分析、プレコンセプションに至るまでの一連の研究プロセスを経験させた。これにより、理論知識を実社会の課題に適用する力を養うとともに、主体的な課題解決能力および発言力の向上を図った。さらに、期末レポートでは調査研究を奨励し、資料収集・分析・発表までの研究プロセスを重視することで、自主的研究能力の向上を図った。学生が自ら課題を設定し、考え実践する過程を重視することにより、深い理解と知識の定着に結びつけた。

以上の取り組みにより、基礎科目から専門科目、演習科目に至るまで一貫した教育実践を行い、学生の主体的学習態度、思考力、問題解決能力および実践的応用力の向上に資する授業運営を実現した。

## II 研究活動

### ○研究課題

グローバル自動車産業の構造転換とグローバル自動車メーカーの対応戦略

### ○目標・計画

#### 【目標】

現在、自動車産業は「100年に一度の大変革期」を迎えている。この変革は、世界的なカーボンニュートラルの推進を背景に、産業構造と自動車技術の両面で進展している。特に、産業構造の変化は「MaaS (Mobility as a Service)」と「CASE」の二つの潮流として顕在化している。特に電動化は、カーボンニュートラル実現に不可欠な技術とされ、HEV (ハイブリッド車)、PHEV (プラグインハイブリッド車)、BEV (電気自動車)、FCV (燃料電池車) の四つの形態で実用化されている。この変革期において、グローバル自動車メーカー各社は異なる戦略を展開している。今後、自動車メーカーは、市場の需要と技術革新のバランスを考慮しつつ、各国・地域の政策動向に適切したカーボンニュートラル戦略を策定することが求められるので、個別企業の戦略を考察・分析していきたい。

#### 【計画】

EV シフトにおけるオープン・イノベーションの展開をテーマに設定した。具体的には、次世代モビリティへの移行を「両利きの経営」と「オープン・イノベーション」の視点から考察し、EVのコア技術であるEV専用プラットフォーム (Platform: 以下PF) 戦略に注目する。

### ○2018年4月から2026年3月の研究業績 (特許等を含む)

#### (著書)

- ・尚麗華・金良泰外4人(2022)「中国と韓国における少子化問題の現状と対策」『地域創造研究業績』No.35

(学術論文)

- ・金 良泰(2025)、「グローバル HEV(Hybrid Electric Vehicles)シフトと日系自動車メーカーの戦略と課題」『日本近代学研究』88号、201-222頁
- ・金 良泰(2024)、「両利きの経営」と「オープン・イノベーション」：トヨタ自動車における BEV 専用 PF 開発戦略 『韓日経商論集』105号、133-148
- ・金 良泰・島袋隆志(2022)、「グローバル EV シフトと日本自動車産業の戦略」『韓日経商論集』、第95巻、97-108頁
- ・金 良泰・イムサンヒョク(2020)、「日本の素材・部品産業の競争力源泉と研究開発パートナーシップに関する研究」『日本近代学研究』68号、285-312頁
- ・金 良泰(2020)、「労使関係の変化と人事制度改革の胎動」、『韓日経商論集』86号、129-156頁
- ・金 良泰・イムサンヒョク(2019)「日本における企業防災現状と支援対策研究」、『日本近代学研究』66号、227-246頁
- ・金 良泰・ハンソンス(2019)「日本の電機電子産業における失われた20年の再検討」、『日本近代学研究』64号、213-238頁
- ・金 良泰・イムサンヒョク(2018)「A 自動車における賃金体系変更論議と労働者の賃金公正性に関する研究」、『韓日経商論集』78号、125-141頁

(学会発表)

- ①金 良泰(2019)、「韓国自動車産業の経営戦略と人材マネジメント」沖縄大学国際ワークショップ
- ②金 良泰(2022)、「第6回東アジア経済経営学会 研究会発表-「グローバル EV シフトと日・韓自動車産業」-2022.11.19
- ③金 良泰(2024)、「An Analysis of Toyota`s BEV-Dedicated Platform Strategy」『The 38<sup>th</sup> Anniversary International Conference on Korean-Japanese Economics and Management Association』、2024.8.21
- ④金 良泰(2024)、「Innovative Mobility Strategies in the Global Automotive industry」『The Autumn Conference of Korean-Japanese Economics and Management Association』、2024.11.29
- ⑤金 良泰(2025)、「Mobility Companies Strategic Responses to the Global Transition to HEV」『Japan Association for East-Asian business & economic studies(Workshop)』2025.1.25
- ⑥金 良泰(2025)、「Strategic Response of Japanese and Korean Automakers to Global Electrification Trends」『The 50<sup>th</sup> International Academic Conference of The Japanese modern Association of Korea』2025.5.10
- ⑦金 良泰(2025)、「The Evolution of Platform Development Strategies in the Global Automotive Industry in the BEV Era」『The 39<sup>th</sup> Conference on Japanese-Korean Economic and Management Association』2025.8.20

(特許)

無し

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

今年度は応募無し

○所属学会

日本過労死防止学会

日本労務理論学会

日本東アジア経済経営学会

韓国近代日本学会

○自己評価

本年度の研究活動においては、自動車産業の電動化およびモビリティ転換を中心テーマとして、グローバル自動車産業の戦略対応に関する理論的・実証的研究を継続的に推進した。特に、BEV専用プラットフォーム戦略、HEVへの移行戦略、ならびに日韓自動車企業の電動化対応の比較分析に焦点を当て、国際学会において複数回の研究発表を行った。

これらの研究は、CASE時代における自動車産業の競争優位の源泉を、ダイナミックケイパビリティおよびプラットフォーム戦略の観点から解明することを目的としており、国際経営戦略論、イノベーション論、組織能力論の交差領域に位置づけられる点に学術的意義がある。特に、電動化というパラダイム転換期における企業の戦略的柔軟性と組織的対応能力を理論的に整理した点は、本研究の独自性である。

また、本年度は、複数の国際学会における発表を通じて研究成果の発言を行うとともに、理論枠組みの精緻化および比較事例分析の深化を進めた。これにより、グローバル自動車産業における電動化戦略の分析基盤を着実に構築することができたと評価できる。

### Ⅲ 大学運営

○目標・計画

【目標】

学術情報センター運営委員会では、大学の事業計画における「ICTの利活用や施設のリニューアルの段階的な整備」という方針に基づき、今後の重点課題を定めた。その内容としては、学術認証フェデレーションのさらなる活用を図るとともに、学生用ページの運用体制を構築し、図書館機能の電子化を推進することである。これらの取り組みにより、学術情報基盤の強化と利便性の向上を目指している。一方、国際交流センター運営委員会においては、2023年度に策定された「グローバル人材育成方針」に基づき、海外ネットワークの構築、海外研修プログラムの開発、そして提携校・協定校の開発に向けたロードマップの作成を中心に、大学の国際戦略を具体化している。また、国際交流センターの機能強化にも取り組んでおり、コンテンツの充実、情報発信の強化、各種イベントの企画・実施、啓発活動の推進などを通じて、国際的な教育・交流環境の整備を進めている。

【計画】

学術情報センター運営委員会は、大学の事業計画を踏まえ、ICTの利活用の促進と施設のリニューアルを段階的に進める中で、二つの重点課題に取り組んでいる。第一の課題は、学術認証フェデレーションの活用拡大であり、これにより学内外の学術リソースへのアクセス向上と認証基盤の強化を実現している。第二の課題としては、学生用ポータルページの運用体制の構築に注力し、学生の視点に立った情報の可視性および操作性の高いページデザインの実現に向けて、効率的な管理体

制の整備とコンテンツの質的向上を推進している。

一方、国際交流センター運営委員会では、三つの主要な事業計画を策定し、国際化の推進に向けた取り組みを体系的に展開している。第一の柱は、海外留学・研修プログラムの開発、語学学習の促進、そして学生と外国人教員との交流機会の創出である。第二の柱は、海外の大学等との連携強化および研修者の招聘による人事交流の活性化を目指すものである。第三の柱としては、大学情報の効果的な発信力の強化を掲げており、国際的な認知度の向上を図っている。本年度は、これら両委員会の活動に積極的に参画し、それぞれの委員会の活性化に向けた方策を模索するとともに、自身がどのように貢献できるかを見出していきたい。

#### ○学内委員等

学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会

#### ○自己評価

本年度は、学術情報センター運営委員会および国際交流センター運営委員会の委員として、大学の中期的事業計画および国際戦略の推進に向けた諸活動に参画した。両委員会の活動は、それぞれ ICT 基盤の高度化と大学の国際化推進という大学運営の重要課題に直結しており、その具体化に向けた検討および施策立案に積極的に関与した。

学術情報センター運営委員会においては、大学の事業計画に基づく「ICT の利用活用の促進および施設の段階的リニューアル」に関する議論に参加し、学術認証フェデレーションの活用拡大や学生用ポータルページの運用体制構築に関する検討に貢献した。特に、学生の学習支援の観点から、学内外の学術リソースへのアクセス向上や情報の可視性・操作性の改善に資する方策について意見を述べるとともに、図書館機能の電子化推進による学術情報基盤の強化と利便性向上の重要性を共有した。

また、国際交流センター運営委員会においては、「グローバル人材育成方針」に基づく海外ネットワーク構築、海外研修プログラムの開発、提携校・協定校の拡充に関する検討に参画した。具体的には、海外研究・留学機会の拡充や語学学習の促進、外国人教員との交流機会の創出など、学生の国際的視野の涵養に資する施策について検討を行った。さらに、大学の国際的認知度向上に向けた情報発信の強化やイベント企画、啓発活動の推進など、国際交流センターの機能強化に関する方策についても検討を重ねた。

これらの委員会活動を通じて、ICT を活用した教育研究基盤の整備と国際化戦略の推進という大学の重点課題に対し、教育・研究の実務経験を踏まえた実践的な視点から意見を提示することができたと考えている。一方で、各施策の具体的実装におけた検討や運営体制のさらなる精緻化が今後の課題として認識される。今後も両委員会における議論に主体的に参画し、大学の ICT 基盤の高度化および国際教育環境の充実に向けて、より実効性の高い提案と貢献を行っていきたい。

## IV 社会貢献

### ○目標・計画

#### 【目標】

今年度の社会貢献の方針として、国際学術交流を通じて社会貢献を推進することを目指す。具体的には、国際的な学術交流を促進し、学問の発展と相互理解の深化を図ることで、社会全体に貢献することを目指す。

#### 【計画】

本学と MOU を締結している韓国の安養大学および啓明文化大学との国際交流をさらに深化させるためのプログラムの検討・構築を目指す。これにより、学術的なネットワークの拡充と、実質的

な国際学術交流の推進を図りたい。

#### ○学会活動等

本年度は、自動車産業の電動化およびモビリティ転換に関する研究成果を基盤として、国内外の学会における研究発表を通じて学術的知見の社会還元に努めた。特に、日韓の自動車産業における電動化対応戦略や BEV 専用プラットフォーム戦略に関する研究成果を国際学会において発表し、産業構造転換期における企業戦略の方向性について国際的な学術交流を推進した。また、日本東アジア経済経営学会、日本労務理論学会、日本過労死防止学会、韓国近代日本学会などの関連学会に所属し、研究会・国際会議への参加を通じて学術ネットワークの拡充と研究成果の発信に取り組んだ。これらの活動は、学術研究の深化のみならず、グローバル自動車産業の変革に関する知見を広く社会へ発信する機会となり、学術的観点からの社会貢献に資するものであった。

#### ○地域連携・社会貢献等

本年度は、国際学会発表や研究交流を通じて、日本および東アジア地域の自動車産業の動向に関する専門的知見を発言し、産業界・研究者コミュニティへの情報提供を行った。これらの活動は、地域社会における産業理解の深化や、グローバル経済環境の変化に対する認識向上に資する社会的意義を有するものである。

#### ○自己評価

本年度の社会貢献活動は、国際学術交流を中心として計画的に推進することができた。特に、国際学会における研究発表および海外大学との連携検討を通じて、学術的知見の国際的共有と学術ネットワークの拡充に寄与した点は評価できる。これにより、グローバル自動車産業の構造転換に関する研究成果を社会へ還元するとともに、国際的視点からの産業分析を通じた社会的発言を実現することができた。

一方で、地域社会との直接的連携や産学連携事業の実施については、今後さらに発展させる余地がある。今後は、国際学術交流を基盤としつつ、地域産業との共同研究や公開講座、産業界への知見提供などを通じて、地域社会への具体的貢献を一層強化していきたい。

#### V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

大学教員として、教育活動および研究活動の高度化に資する自己研鑽として、アクティブ・ラーニングの高度化、生成 AI や ICT の教育活用に関する知識・技能の習得、FD 活動への参加、語学力の向上に継続的に取り組んでいる。特に、AI・DX の進展を踏まえ、デジタル教材の開発やデータ分析ツールの活用方法について研鑽を重ね、教育内容の現代的な高度化を図っている。

研究面においては、グローバルな研究動向の継続的把握に努めるとともに、計量分析および比較研究手法の高度化を図り、国際学会への参加を通じて研究成果の発信と学術ネットワークの強化に取り組んでいる。あわせて、研究倫理およびオープンサイエンスの潮流を踏まえ、研究データの適切な管理と国際的研究基準への対応にも十分留意している。

具体的な研究成果としては、2025 年 5 月刊行の『日本近代学研究』第 88 号に掲載された論文が、韓国日本近代学会により 2025 年度下半期の優秀論文に選出され、「優秀論文賞」を受賞した。本受賞は、当該研究が国際的学術コミュニティにおいて一定の学術的評価を得たものと位置づけられる。

以上の取り組みを通じて、AI・デジタル化時代に対応した教育力の向上と、国際的発信力を備えた研究力の強化を図ってきた。今後も、教育・研究・社会貢献の各活動の質的・高度化に資する自己研鑽を継続していく所存である。

## VI 総括

本年度は、教育活動・研究活動・大学運営・社会貢献の各領域において、本学の建学精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」および教訓である「真面目」を基盤に、学生の学修支援と研究成果の発信、ならびに大学の重点課題に関わる委員会活動に取り組んだ。

教育活動においては、担当科目全体を通じて学生の理解深化と主体的学習の促進を主眼に、授業設計の見通しの提示、段階的・反復的なシラバス運用、Teams を用いた資料配布による予復習支援を行った。また、映画・動画等の多様なメディアを活用し、AI・DX など最新のビジネストレンドを具体事例として扱うことで、理論と現実の接続を意識した授業運営を行った。さらに、振り返りシートや思考課題、手書きレポート等を通じて、批判的思考力と論理的表現力の向上を図った。演習科目ではアクティブ・ラーニングを基盤に、個人研究とグループ活動を組み合わせ、調査・分析・発表の研究プロセスを重視した指導を行い、課題発見・解決能力の育成に努めた。

研究活動においては、「グローバル自動車産業の構造転換とグローバル自動車メーカーの対応戦略」を研究課題として、電動化・モビリティ転換に関する理論的・実証的研究を継続した。BEV 専用プラットフォーム戦略や HEV 移行戦略、日韓企業の比較分析を中心に、国際学会での複数回発表を通じて成果の発信と理論枠組みの精緻化を進めた。加えて、2025 年 5 月に『日本近代学研究』第 88 号に掲載された論文が韓国日本近代学会の 2025 年度下半期優秀論文に選出され、優秀論文賞を受賞したことは、本研究の国際的学術的評価を示す成果である。今後は、研究の蓄積を踏まえ、より体系的な成果の取りまとめと対外発信の強化を図るとともに、外部資金獲得に向けた準備を進めたい。

大学運営においては、学術情報センター運営委員会および国際交流センター運営委員会の委員として、ICT 基盤の高度化と国際化推進という大学の重点課題に関わる検討に参画した。学術情報センターでは学術認証フェデレーションの活用や学生用ポータル運用体制、図書館機能の電子化等に関する議論に参加し、教育現場の視点から意見を提示した。国際交流センターでは海外ネットワーク構築、海外研修・留学機会の拡充、情報発信強化等に関する検討に参画し、学生の国際的視野の涵養に資する施策について議論を深めた。今後は、各施策の実装段階を見据え、運用体制や実効性の観点からも提案を行っていききたい。

社会貢献においては、国際学術交流を中心に、研究成果の国際的発信と学術ネットワークの拡充に取り組んだ。国際学会での発表等を通じて、グローバル自動車産業の変革に関する知見の共有を進めた一方、地域社会との直接的連携や産学連携の具体化については今後の課題として残った。今後は、国際学術交流の成果を基盤に、地域産業との共同研究や公開講座等を通じて、研究成果の地域還元をより具体的に進めていきたい。

以上を踏まえ、本年度は教育の質向上と研究発信、大学運営への参画を一定程度達成できたと評価できる。次年度は、教育面では主体的学修を促す授業設計の高度化、研究面では成果の体系化と外部資金獲得への挑戦、運営・社会貢献面では国際化と地域連携を接続する実践的取り組みの推進を重点方針として、より一層の貢献を目指す。